

前田工織 (7821)

担当 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM** (2025/9/10) → **OUTPERFORM**

- ※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱
- ※ 公共工事関連の好調を受け、業績進捗率高い
- ※ M&Aを活用して成長加速へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	11.2	10,736	26.4	11,236	29.3	7,979	51.8	127.29	21.00
連25/6	64,108	14.8	12,026	12.0	12,259	9.1	9,489	18.9	139.93	26.00
連26/6(会社予)	67,500	5.3	11,000	-8.5	11,000	-10.3	7,600	-19.9	113.32	28.00
連26/6(今村予)	70,000	9.2	12,500	3.9	13,300	8.5	9,200	-3.0	137.00	31.00
第2四半期累計期間										
連24/7-12	32,530	14.4	7,152	26.3	7,224	32.0	4,939	31.3	72.62	12.00
連25/7-12	37,904	16.5	7,175	0.3	7,859	8.8	5,406	9.4	80.56	14.00
株価(2026/2/24)			2,102	円						
発行済み株式数(25/12末)			68,080	千株						
自己株式数(25/12末)			892	千株						
時価総額			143,105	百万円						
企業価値(EV)			123,960	百万円						
ROE(25/6実績)			14.5	%						
予想配当利回り(26/6今村予)			1.4	%						
予想PER(26/6今村予)			15.3	倍						
BPS(25/6実績)			1,019.63	円						
PBR			2.1	倍						
CFPS(25/6実績)			197.7	円						
PCFR			10.6	倍						
EV/EBITDA(25/6実績)			7.0	倍						

(注) 22/6期より決算期を9月20日から6月末日に変更しており、22/6期～23/6期の伸び率は記載していない。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、22/6期～24/6期のEPS・1株配は22/6期期首に分割が行われたと仮定して算定。
出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱

売上高、営業利益(全社費用除く)どちらも「ソーシャルインフラ事業」が6割弱、「インダストリーインフラ事業」が4割強の構成(前期(2025年6月期))。「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)であり、国内外の自動車メーカー向けOEM(相手先ブランドによる生産)供給とカーショップなどアフター市場向けの販売を行う。

※ 公共工事関連の好調を受け、業績進捗率高い

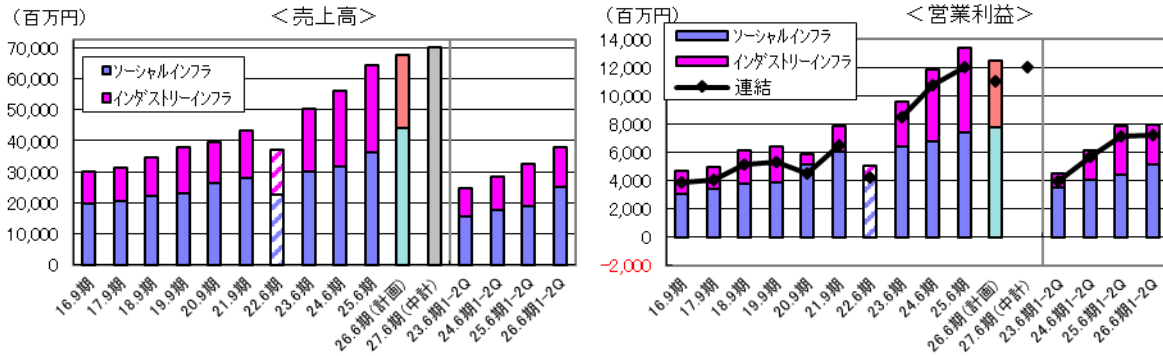
今期(2026年6月期)第2四半期累計期間の売上高は前年同期比16%増、営業利益は同横ばいとなり、売上高営業利益率は18.9%(前年同期比▲3.1ポイント)だった(資料1、出所:決算短信・決算説明資料)。営業利益が伸び悩んだように見えるが、むしろ会社予想(61億50百万円(前年同期比▲14.0%))からは約10億円上振れた。また経常利益、純利益は為替差損益が改善した。通期会社予想に対する進捗率は、売上高56.2%、営業利益65.2%、純利益71.1%と高い。

好調だったのは、公共工事関連だ。盛土補強材のほか、汚濁防止膜などの海洋関連資材、河川

護岸用資材の販売が伸びた。自然災害が激甚化、頻発化するなか、防災・減災対策は急務になっている。人手不足の建設業者に対して、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた提案をしている成果も出た。第3四半期以降に関して会社は、衆議院の解散に伴って公共工事関連予算の執行が遅れる可能性を懸念材料に挙げた。ただ、足元の受注動向は好調とした。

BBS事業は減益とはいえ、会社予想に対しては順調に進捗している。端境期である欧州でのOEM供給は来期（2027年6月期）に受注回復が見込まれる。国内では今秋に塗装ラインなどの整備により生産能力を増強し、受注増加に対応する。

(資料1) 業績の推移



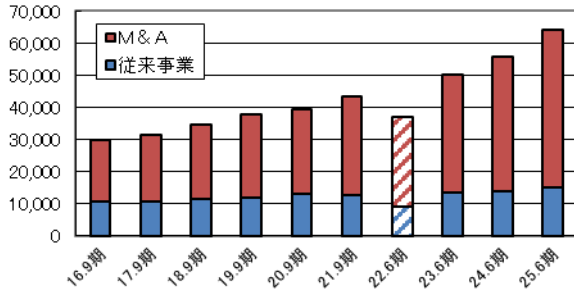
(注) 22.6期より決算期変更。営業利益の棒グラフは調整額を除く。

※ M&Aを活用して成長加速へ

今期第2四半期累計期間において利益率が低下した一因には、三井化学産資（現、前田工織産資）（合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売）のM&Aも挙げられる。昨年4月に子会社化した前田工織産資は、売上高が年間約100億円である一方、売上高営業利益率は買収前（2024年3月期）で1.8%と低く、足元でも連結より低い「10%程度」と会社は説明した。買収後、外部委託費の削減、製品価格の改定、グループの販路活用による生産量拡大に努めた。今後は工場の生産効率を高める対策を講じ、連結並みの利益率へ引き上げる方針だ。

M&Aを活用した成長にはこれからも積極的に取り組む（資料2、出所：決算説明資料）。進行中の中期経営計画（2024年6月期～2027年6月期）の4年間では総額200億円のM&A投資枠を設定している。残り1年半で130億円強の投資枠が残っており、数件の買収に意欲を示す。

(資料2) 売上高(M&A・従来事業)の推移



(注) 22.6期より決算期変更。

※ 投資判断はOUTPERFORM継続

前述した内容を踏まえ、今村証券による今期業績予想は、売上高700億円（前期比+9.2%）、営業利益125億円（同+3.9%）とする。会社予想（売上高675億円、営業利益110億円）を上回る予想であり、前回（昨年9月）今村証券予想（売上高700億円、営業利益120億円）に比べて営業利益を5億円上方修正した。来期は、売上高750億円（今期今村証券予想比+7.1%）、営業利益137億円（同+9.6%）を予想する。配当金については、DOE（純資産配当率）を来期に「3%程度」へ引き上げるとの会社方針を基に、今期が会社予想（28円）を上回る31円（前期比+5円）、来期が37円（今期今村証券予想比+6円）とみる。

株価は先週20日に2,160円を付け、約9カ月ぶりに上場来高値（株式分割考慮後）を更新した。投資判断はOUTPERFORMを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。